

# 委員会の審議内容

各常任委員会は、2月29日、付託された特別会計当初予算等の19議案（総務常任委員会5議案、民生教育常任委員会7議案、産業建設常任委員会7議案）について審査を行いました。

また、予算特別委員会（各会派から選出された委員で構成）は、3月8日から10日及び14日の4日間で一般会計当初予算について審査を行いました。

なお、委員会の主な審査内容は、次のとおりです。

## 総務常任委員会

5議案 可決

委員長 小坂 裕  
副委員長 中條 恵子  
委員 池田 年美  
金子 正則  
新井 好一  
平井 喜一郎  
小勝 裕真  
野中 芳子  
松本 英子  
小坂 徳藏

### 《一般会計補正予算(第5号)》

#### ・年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業

#### 問 事業の内容は。

答 支給の対象者は、平成27年度の簡素な給付措置の対象者の内、平成28年度中に65歳以上になる方を対象として支給するものであり、現在約1万2000人の予定です。

#### ・溢水対策整備事業

問 今回対象となる地域の現状は。

答 大雨の際に溢水する下高柳地区を、新たな溢水対策の重点地区として溢水対策計画を策定するため、委託料320万円を計上したものです。また、現在溢水対策を進めている南篠崎地区については、今回計上した610万円で水路工事が完了するため、前倒して工事費を計上したものです。

### 《加須市行政不服審査会条例》

#### 問 行政不服審査会を常設で設置することについては。

答 専門性が高い審査会ということもあり、常設として3年間同じ委員で、その間発生した案件を処理していただくこととしました。

### 《加須市消費生活センター条例》

#### 例

問 現在の消費生活相談員3名の勤務体系は。

答 それぞれ週2回勤務をしており、月曜日が2名体制、火曜日から金曜日までは1名で対応しています。なお、月曜日の2名体制については、各総合支所において消費生活相談を受け付けた場合、1名がその対応に当たるためです。

## 民生教育常任委員会

7議案 可決

委員長 柿沼 秀雄  
副委員長 斉藤 理史  
委員 大内 清心  
及川 和子  
小林 利一  
福島 正夫  
竹内 政雄  
吉田 健一  
酒巻 ふみ

### 《国民健康保険事業》

#### 問 糖尿病性腎症重症化予防事業の内容は。

答 本事業は埼玉県内の市町村が国保連合会との協定の締結により共同で事業を実施する形態をとっています。特定健診の受診結果により、国保連合会が委託する事業者が医療機関への受診勧奨や、糖尿病性腎症になるリスクの高い方に生活指導等を実施する事業です。

#### みは。

答 人間ドックは105人、脳ドックは31人の利用を見込んで積算しており、それぞれ平成27年度の積算人数よりも増やしています。

問 改定後の1人当たりの保険料は。

答 広域連合の試算によると、平成28年度は5万2398円となり、平成27年度と比較して254円の減となります。

### 《国民健康保険直営診療所》

問 総予算額の約5割を占める医療用消耗機材費の内訳は。

答 薬剤など医薬材料費5779万円が主なものであり、その他、消耗品費等があります。

### 《後期高齢者医療》

問 人間ドック・脳ドック利用助成事業の利用人数の見込

### 《介護保険事業》

問 介護認定審査会の委員の人数は。

答 1つの審査会につき委員が5人おり、加須地域は3つの審査会で15人、騎西地域は2つの審査会で10人、北川辺・大利根地域は2つの審査会で10人おり、合計35人です。